

平成 27 年 度

（平成 27 年 4 月 1 日 から）
（平成 28 年 3 月 31 日 まで）

事 業 計 画 書

公益社団法人 香川県青果物協会

住所 高松市一宮町刷塚 1 4 3 1 - 1

電話 (087) 818 - 4125

事業方針

世界経済は、アメリカ経済が引き続き堅調な個人消費を中心に景気拡大が続き、欧州においては再び停滞感が見られ、アジアでは資源低迷からやや減速気味である。また、我が国の経済は円安による緩やかな輸出拡大傾向にあるものの全体的な景気浮揚とはなっていない。一方、農業・農村は、農畜産物の価格低迷、農業就業者の減少と高齢化等が進み、農業生産基盤の脆弱化、さらに円安による生産資材の値上がりが農業所得の低下につながっている。

本県の野菜は、農業従事者の高齢化や後継者不足、販売単価の低下などにより、ブロッコリーやなばな等の増加が見られるものの、引き続きレタスやたまねぎなどの主要野菜が減少している。

平成26年度の野菜販売については、前半は台風や日照不足などの影響により、販売数量が減少し販売金額も伸び悩んだが、秋期は販売数量が増加したが販売単価は低迷した。冬期は寒波のため、高値で推移している品目もあり、前年より年間の販売金額は増加する見通しである。一方、果樹の販売については、台風等の影響を受けたにもかかわらず、夏期果樹の生産量、販売金額ともに前年並みとなり、かき、キウイフルーツの販売金額は前年より増加、うんしゅうみかんは単価が伸び悩み、くだもの全体の出荷量や販売金額は前年並みになる見通しである。

こうした情勢の中で本県野菜・果樹産地の体質強化と生産農家の経営安定を図るため、当協会は青果物の生産出荷の安定に関する事業を実施してきたところである。

本年度は、これらの対策をより充実するため野菜価格安定に関する事業や果実生産出荷の安定に関する事業などを積極的に活用して、国や県の施策に基づき、関係機関・団体と密接な連携のもと、青果物の生産出荷の安定に関する事業を実施し、野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に努めてまいります。

本会は、公益社団法人香川県青果物協会として3年目の活動を迎えることとなりましたので、なお一層の社会貢献と情報公開に努めてまいります。

平成27年度青果物の生産出荷の安定に関する事業の主要事業一覧

区分	事業名	事業概要
野菜 価格 安定	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国が定める指定野菜に準ずる特定野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
	地域野菜価格安定対策事業 (協会と香川県の独自事業)	県が定める地域野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
果実 生産 出荷	緊急需給調整特別対策事業	うんしゅうみかんの価格低落時に、市場隔離経費に対し助成金を交付する。
	果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業	担い手が行う優良品種等への改植、園地整備事業等に助成金を交付するとともに、改植の翌年度に改植園地の未収益期間に対する支援を行う。
	果実加工需要対応産地育成事業	長期契約に基づき出荷する原料果実の品質向上を図るため、上位等級品の価格引き上げを目指す産地に対して出荷奨励金を交付する。
	果実特別資金を活用した特別事業（協会独自事業）	果実事業準備金の運用益を造成した特別資金の一部を取り崩し、本県産地の振興に必要な施設等の整備支援を行う。

青果物の生産出荷の安定に関する事業の概要

I 野菜価格安定に関する事業

1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜で、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める特定野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。産地の希望数量などは、協会と県と県農協が合同で聞き取り調査を行うとともに、産地の指導に当たる。

「特定指定」産地については、上記の取組みのほか、指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

1) 特定野菜等産地（特定野菜）

対象野菜	交付予約数量（t）		申込区分	交付予約対象の内訳	
	27年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
いちご	857	△ 70	標準	4月～5月、1月～3月	近畿、四国
さやいんげん	13	0	標準	6月～10月、5月	関東、中国
えだまめ	55	0	標準	6月～9月	近畿、中国、四国
セルリー	662	0	標準	4月～7月、11月～3月	東北、関東、近畿、中国
にんにく	600	15	標準	5月～9月、3月～4月	関東から四国
ブロッコリー	8,662	111	特例60	4月～6月、10月～3月	東北から四国（東海除く）
そらまめ	30	0	標準	5月～7月	関東
スイートコーン	290	0	標準	6月～7月	関東、近畿、中国
アスパラガス	731	37	標準	4月～9月、1月～3月	東北から四国（北陸除く）
こまつな	110	45	標準	4月～3月	近畿、中国、四国
合計 ①	12,010	138	補給準備金 856,736千円、うち国1/3・1/2、県、生産者1/3・1/4		

注1 補給準備金のうち、協会の資金造成額は、470,320千円。

注2 26年度にアスパラガスが国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合となった。

2) 特定野菜等産地（指定野菜）

対象野菜	交付予約数量（t）		申込区分	交付予約対象の内訳	
	27年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
夏ねぎ(青ねぎ)	433	141	標準	7月～9月	東海、近畿、中国、四国
夏秋トマト(ミニ)	274	5	標準	7月～11月	近畿、中国、四国
冬春トマト(ミニ)	90	2	標準	5月～6月、12月～4月	近畿、中国、四国
冬春なす	45	5	標準	12月～4月	近畿
春キャベツ	1,160	△ 50	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
冬キャベツ	250	44	標準	11月～3月	四国
冬にんじん	450	0	標準	11月～3月	関東、近畿
冬春きゅうり	198	△ 41	標準	5月～6月、3月～4月	近畿、中国、四国
合計 ②	2,900	106	補給準備金 164,711千円、うち国1/2、県1/4、生産者1/4		

注1 補給準備金のうち、協会の資金造成額は、82,355千円。

注2 25年度に春ねぎは、産地再編を行い指定産地に移行した。

特定野菜総計 ①+②	14,910	244	補給準備金1,021,447千円 (協会の資金造成額は、552,675千円)
---------------	--------	-----	---

注1 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金（特定野菜）として計上している。

注2 27年度中に資金造成単価を改定する。

2 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が香川県独自の事業としているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

対象野菜	交付予約数量(t)		交付予約対象の内訳	
	27年度数量	前年度からの増減	対象出荷期間	対象市場
たまねぎ	15	△ 1	5月～10月	全国
きゅうり	93	0	5月～6月、3月～4月	近畿
レタス	11	△ 5	11月～3月	近畿
青ねぎ	7	2	4月～12月	近畿
アスパラガス	12	12	4月～9月、3月	近畿
なばな	841	△ 39	12月～4月	全国
パセリ	240	△ 10	5月～7月、10月～4月	全国
オクラ	183	50	6月～9月	関東、近畿、中国、四国
合 計	1,402	9	補給準備金 146,535千円、うち協会、県、生産者各1/3	

注1 補給準備金のうち、48,845千円が協会負担分である。

注2 県及び協会、生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金（地域野菜）として計上している。

注3 25年度に青ねぎは、産地再編を行い指定産地に移行した。

注4 27年度中に資金造成単価を改定する。

II 果実生産出荷の安定に関する事業

1 果実緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの需給の安定を図るため、生産者団体主導による自主的な計画生産、計画出荷を推進する。

これらの取組みの上で、うんしゅうみかんが一時的に集中出荷され、市場取引価格が著しく低落する恐れがある場合に発動される緊急需給調整特別対策事業に沿って、生食用の果実を加工原料に仕向けた場合、選果経費、輸送経費等の掛かり増し経費に対して助成する。また、このために必要な交付準備金を造成する。

事業実施者	目標数量 (t)	造成額 (千円)	負担区分 (千円)		備考
			県	生産者団体等	
生産出荷団体	440	7,480	3,740	3,740	坂出など4共選場

注1 助成単価は、34円/kgで、その2分の1を県(1/4)と事業実施者(1/4)で資金造成し、残りの2分の1は、実績に応じて中央果実協会から助成金が交付される。

注2 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(果実対策)として計上している。

2 果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。なお、本事業は平成31年度まで継続される予定である。

また、改植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a当たり20万円)を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量	補助金額
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約20ha	78,000千円

3 果実加工需要対応産地育成事業

長期契約に基づき出荷する原料果実の品質向上を図るため、上位等級品の価格引き上げを目指す産地に対して出荷奨励金(1kg当たり3円)を交付する。

事業実施者	事業内容	長期契約出荷量	補助金額
生産出荷団体	品質向上促進費	910,000kg	2,730千円

4 果樹特別事業

果実対策準備金の運用益を将来の果樹対策費用として造成してきた特別資金(果実)を活用した協会の独自事業として、中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額
農業者の組織する団体等	原則として1/2以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	8,234千円

5 第17回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第17回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を中央果実協会に推薦する。

Ⅲ 青果物の生産や消費に関する情報収集と提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

Ⅳ 法人管理

1 会議等の開催

(1) 総会・理事会等の開催

会議名	開催日	議案	場所又は書面
監査	27年5月中旬	①26年度事業報告 ②26年度決算書類	県農協一宮別館会議室
第一回理事会	27年5月下旬	①26年度事業報告並びに決算書類 ②定時総会の招集の決定	県農協JAビル会議室
定時総会	27年6月下旬	(審議事項) ①26年度決算書類 (報告事項) ①26年度事業報告 ②27年度事業計画及び収支予算等	県農協JAビル会議室
第二回理事会	28年3月下旬	①28年度事業計画 ②28年度収支予算等	県農協JAビル会議室

<参考資料>

平成27年度 指定野菜交付予約数量と資金造成計画

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	27年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
たまねぎ※	5,790	△ 142	特例50	4月～3月(周年)	全国
秋冬だいこん※	1,850	0	標準	10月～3月	近畿、四国
冬にんじん◇	1,890	0	標準	11月～3月	関東、近畿、四国
夏秋きゅうり	1,603	△ 109	標準	7月～11月	近畿、中国、四国
冬レタス◇	16,976	△ 1,124	特例50	10月16日～3月	東北から四国(東海除く)
冬レタス(非結球)◇	1,253	211	特例50	10月16日～3月	東北から中国(東海除く)
春レタス◇	3,753	△ 56	標準	4月～5月	東北から四国(東海除く)
春レタス(非結球)◇	265	22	標準	4月～5月	東北から中国(東海除く)
冬春きゅうり	631	△ 24	標準	5月～6月、3月～4月	近畿、中国、四国
夏ねぎ(青ねぎ)	707	△ 10	標準	7月～9月	関東、近畿、中国、四国
春だいこん◇	2,700	500	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
夏秋なす	170	△ 35	標準	7月～9月、10月～11月	関東、近畿、中国、四国
秋冬ねぎ(青ねぎ)	1,143	12	標準	10月～3月	関東から四国
春ねぎ	769	71	標準	4月～6月	関東から四国
春キャベツ※	1,085	0	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
冬春トマト(ミニ)	1,140	△ 54	標準	5月～6月、12月～4月	関東から四国
夏秋ミニトマト	182	11	標準	7月～11月	関東から四国
合計	41,907	△ 727	補給準備金 2,491,743千円、うち国6割、県2割、生産者2割		

注1 指定野菜は、国の制度として独立行政法人農畜産業振興機構が直接運営し、登録出荷団体である香川県農協が所定の事務を行っており、当協会は香川県負担分を資金円滑化補助金として受入れ、同額を農畜産業振興機構へ納付する。

注2 対象野菜末尾の※印は重要野菜、◇印は調整野菜、その他は一般野菜に区分されている。

注3 25年度に春ねぎ、秋冬ねぎは、産地再編を行い、指定産地を拡大した。

注4 27年度中に資金造成単価を改定する。

契約指定野菜契約数量と資金造成計画

対象野菜	交付予約数量(t)		契約単価(円/kg)	交付予約対象の内訳		
	27年度数量	前年度からの増減		購入限度額(円/kg)	対象出荷期間	
冬レタス(非結球)	30.0	7.50	265.56	200%	531.12	11月～3月
冬レタス(結球)	41.00	17.75	174.00	200%	348.00	11月～3月
冬レタス(非結球)	4.35	4.35	260.00	200%	520.00	11月～3月
春レタス(結球)	14.26	14.26	174.00	200%	348.00	4月～5月
夏ねぎ	15.75	15.75	300.00	200%	600.00	7月～9月
秋冬ねぎ	10.00	10.00	300.00	200%	600.00	10月～3月
冬レタス(結球)	75.00	21.00	160.00	200%	320.00	11月～3月
春レタス(結球)	4.00	4.00	160.00	200%	320.00	4月～5月
春ねぎ	17.50	17.50	300.00	200%	600.00	4月～6月
夏ねぎ	12.50	12.50	300.00	200%	600.00	7月～9月
秋冬ねぎ	22.50	22.50	300.00	200%	600.00	10月～3月
合計	246.86	147.11	補給準備金 38,375千円、うち国6割、県2割、生産者2割			

注1 補給準備金の負担割合は、国1/2、県1/4、生産者1/4

収支予算書（損益ベース）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益事業(公I)			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差 異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	100	100	100	0	
基本財産受取利息	0	0	0	100	100	100	0	
特定資産運用益	150	0	150	0	150	150	0	
特定資産受取利息	150	0	150	0	150	150	0	
受取補助金等	69,692	97,199	166,891	750	167,641	174,414	-6,773	
指定正味財産からの振替額	63,642	12,869	76,511	0	76,511	108,164	-31,653	
特別業務資金収入	2,700	0	2,700	300	3,000	2,000	1,000	JA香川県から
営農振興奨励金	2,250	1,800	4,050	450	4,500	4,000	500	JA香川県から
果樹経営支援対策事業補助金	0	78,000	78,000	0	78,000	54,000	24,000	中央果実協会から
果実加工需要対応産地育成事業補助金	0	2,730	2,730	0	2,730	3,150	-420	中央果実協会から
果実対策推進交付金・事務費補助金	0	1,800	1,800	0	1,800	2,000	-200	中央果実協会から
野菜推進事業受託費・助成金	1,100	0	1,100	0	1,100	1,100	0	(独)農畜産業振興機構から
雑収益	0	0	0	350	350	350	0	
受取利息	0	0	0	10	10	10	0	
受取配当金	0	0	0	340	340	340	0	信連出資金配当金
経常収益計	69,842	97,199	167,041	1,200	168,241	175,014	-6,773	
(2) 経常費用								
事業費								
特定野菜交付金	44,906	0	44,906	0	44,906	46,900	-1,994	補給交付金
地域野菜交付金	11,722	0	11,722	0	11,722	12,860	-1,138	補給交付金
緊急需給交付金	0	1,790	1,790	0	1,790	1,890	-100	みかん緊急需給交付金
特定野菜負担金精算金	4,761	0	4,761	0	4,761	24,950	-20,189	精算金
地域野菜負担金精算金	2,253	0	2,253	0	2,253	2,900	-647	精算金
緊急需給負担金精算金	0	2,845	2,845	0	2,845	3,390	-545	返還金
果樹特別資金特別事業補助金	0	8,234	8,234	0	8,234	15,274	-7,040	協会特別事業補助金
果実加工需要対応産地育成事業補助金	0	2,730	2,730	0	2,730	3,150	-420	品質向上費補助金
果樹経営支援対策事業補助金	0	78,000	78,000	0	78,000	54,000	24,000	改植等・未収益補助金
青果物生産出荷情報提供事業	100	100	200	0	200	200	0	
小 計	63,742	93,699	157,441	0	157,441	165,514	-8,073	
役員報酬	1,650	1,320	2,970	330	3,300	3,300	0	専務理事・監事
事務委託料(給料手当)	3,000	2,400	5,400	600	6,000	6,500	-500	農協職員
福利厚生費	325	260	585	65	650	50	600	
旅費交通費	400	320	720	80	800	900	-100	
通信運搬費	150	120	270	30	300	200	100	
印刷製本費	250	200	450	50	500	500	0	
図書研修費	20	20	40	110	150	150	0	
消耗品・備品費	200	160	360	40	400	500	-100	
賃借料	0	320	320	0	320	300	20	
委託費	0	0	0	0	0	200	-200	
支払賦課金	0	0	0	70	70	70	0	農協中央会賦課金
会議費	125	100	225	25	250	300	-50	
雑費	50	40	90	10	100	100	0	
経常費用計	69,912	98,959	168,871	1,410	170,281	178,584	-8,303	
公益目的事業比率	41.1%	58.1%	99.2%	0.8%	100.0%			
評価損益等調整前当期経常増減額	-70	-1,760	-1,830	-210	-2,040	-3,570	1,530	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	-70	-1,760	-1,830	-210	-2,040	-3,570	1,530	
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-70	-1,760	-1,830	-210	-2,040	-3,570	1,530	
一般正味財産期首残高			2,911	65,765	68,676	67,401	1,275	決算見込値で想定
一般正味財産期末残高			1,081	65,555	66,636	63,831	2,805	
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	300	5	305	0	305	305	0	
特定資産受取利息	300	5	305	0	305	305	0	
受取補助金等	33,214	895	34,109	0	34,109	33,175	934	
特定野菜交付金補助金	30,862	0	30,862	0	30,862	27,950	2,912	機構及び香川県から
地域野菜交付金補助金	2,352	0	2,352	0	2,352	4,280	-1,928	香川県から
緊急需給交付金補助金	0	895	895	0	895	945	-50	中央果実協会から
受取負担金	26,093	0	26,093	0	26,093	26,195	-102	
特定野菜負担金	21,553	0	21,553	0	21,553	17,580	3,973	生産者等負担金
地域野菜負担金	4,540	0	4,540	0	4,540	4,280	260	生産者等負担金
緊急需給負担金	0	0	0	0	0	4,335	-4,335	生産者負担金
一般正味財産への振替額	-63,642	-12,869	-76,511	0	-76,511	-108,164	31,653	
当期指定正味財産増減額	-4,035	-11,969	-16,004	0	-16,004	-48,489	32,485	
指定正味財産期首残高			1,126,702	77,649	1,204,351	1,150,384	53,967	決算見込値で想定
指定正味財産期末残高			1,110,698	77,649	1,188,347	1,101,895	86,452	
III 正味財産期末残高			1,111,779	143,204	1,254,983	1,165,726	89,257	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 資金調達の見込みについて | 当期中に資金調達の予定はありません。 |
| (2) 設備投資の見込みについて | 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。 |